

# 地域の特徴に基づいたスタートアップ・エコシステム研究の潮流と今後のリサーチ・アジェンダ

## ■研究者のプロフィール

金沢大学 融合研究域 融合科学系 教授  
東京大学 未来ビジョン研究センター 客員教授

かなま だいすけ  
**金間 大介**

TEL : 076-264-5891  
E-MAIL : kanama@staff.kanazawa-u.ac.jp

金間教授の  
解説動画はこちら



## 研究シーズの概要

### 1. 注目を集めるスタートアップ・エコシステム

近年、日本において急速に「スタートアップ・エコシステム (SES)」への期待が高まっている。主に政府や地方自治体が地域経済振興の政策立案の場で使用しており、内閣府による「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成」プログラム (2019年) が認知拡大の一つの契機となっている。学術的な定義としては「地域内の経済的、社会的、文化的、政治的、物理的要素の組み合わせであり、起業家がリスクの高い事業を立ち上げ、革新的なスタートアップの設立や成長に対し、資金や人的支援を含むさまざまなサポートを行う有機的な連携体」と表現される。<sup>i</sup>

このようなSESの概念を可視化すると図1のようになる。アクセラレータとは、資金や法的な支援のみならず、人的ネットワークや販路の拡大、ビジネスモデルの共創など、多様な支援を行う人や組織を指す。それらの支援を基に、スタートアップは急成長を遂げ、イグジットと呼ばれる買収や株式上場を目指す。

### 2. スタートアップ・エコシステムの構成要素

2010年代に入り、SESを構成する共通的な要素が明らかになってきた。その上でStamらは、地域単位でのSESの要素を図2のように集約している。このうち、「文化」「社会的ネットワーク」「形式的な機関」の3要素はSESの基盤的属性として

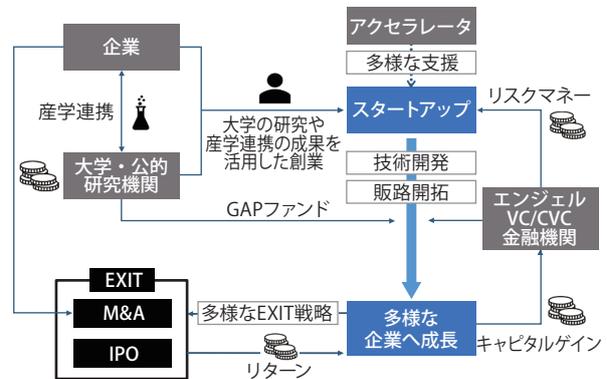


図1 スタートアップとエコシステムの関係

不可欠であり、その上に「人材」や「資金」などの資源が有機的に積み重なることで、生産性の高い起業家の育成と創出が実現される。

### 3. なぜ地域経済の発展においてスタートアップ・エコシステムは注目されるのか

これまでの研究において、スタートアップや起業家は選択的に知識を獲得しやすい地域に移転する傾向があることが示されてきた。<sup>ii</sup> 産業クラスター論においても、知識の受け手となる組織は、最初に知識を生み出した組織に地理的に近いところに位置する傾向にあることが認められている。<sup>iii</sup> これらのことから、特定の業種や産業における先進的な知識の集約は、さらに新たな知識を呼び込む駆動力となる。

また、地域経済の発展にはSESの形成プロセス

i Spigel, B. (2017) Entrepreneurship Theory and Practice, 41, 49-72.

ii Holl, A. (2004) Regional Science, 83(4), 649-668.

iii Qian, H. and Jung, H. (2017) Small Business Economics, 48(1), 99-114.

も強く関係する。これまでの研究では、特定の場所に長く住み、社会的なつながりを深めた起業家は、新規参入者よりも成功する傾向があり、さらに成功して撤退した後もその地域に留まる傾向がある。<sup>iv</sup> このような状況を「起業家リサイクル」と呼び、成功したスタートアップによって生み出された資本、知識、ネットワーク、ノウハウが次の世代の起業家へのメンターシップや投資を通して、SES内に蓄積する。このような循環が地域の起業文化を構築、強化する。<sup>v</sup>

さらに、起業家がこれらの成果を十分に創出できなかったとしても、それらの活動自体や失敗の経験が後続者のための肥沃な土壌となることもある。ただし、失敗したスタートアップから人材や知識を再利用するには、失敗を罰せず、むしろ学習経験として扱う文化が欠かせない。こうしたインクルーシブな風土があるかどうか、優れた人材を当該地域内に留めるのか、あるいは放出してしまうのかを左右する。<sup>vi</sup>

#### 4. 地域におけるスタートアップ・エコシステム形成に向けた課題

ここまでみてきたように、SESは地域経済の発展において極めて魅力的な政策的枠組みである。そのため、多くの地域でSESに関する政策を立案あるいは施行している。

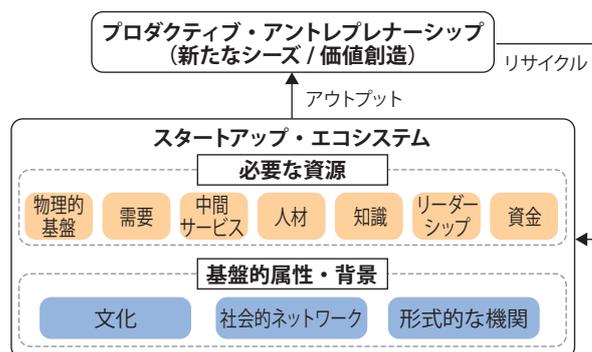


図2 SESの構成要素とアウトプットの関係<sup>vii</sup>

ただし、そこには大きな落とし穴が存在する。それは、SESはどの地域にとっても有効であり、一定のリソースを投下すれば地域社会全体の発展につながるという暗黙の前提の上に立脚していることである。しかし現実にはそれほど明確ではなく、またそのプロセスは想像以上の時間と労力を要する。

現在、シリコンバレーをはじめ世界的に強力なSESを形成している地域でも、少なくとも10～20年の歳月を要している。日本各地に持続発展可能なエコシステムを構築するには、これらの成功事例を学習、模倣するだけでなく、地域に眠る文化的・経済的特性を客観的に描写した上で、地域独自の条件やボトムアップ・プロセスを正確に理解することが不可欠となる。

iv Dahl, M. S. and Sorenson, O. (2012) Management Science, 58, 1059-1071.

v Feldman, M. P. (2014) Small Business Economics, 43, 9-20.

vi 鈴木智気, 金間大介. (2022) 研究技術計画, 36(4), 364-377.

vii Stam, E. and Ven, A. (2021) Small Business Economics, 56, 809-832.

#### 適用領域(研究キーワード)

- ◎ オープン・イノベーション
- ◎ アントレプレナーシップ
- ◎ 産学連携

#### 利用が見込まれる分野

- ◎ イノベーション政策
- ◎ 研究開発・ものづくり戦略
- ◎ 地方創生、まちづくり

#### 産業界へのメッセージ

SESの構築は、地域に拠点を置く既存企業にとっても有用です。競争優位なイノベーションの多くは社単独ではなく、多様なプレイヤーとの相互作用から生まれるということは、すでに明らかな時代となりました。このようなオープン・イノベーション戦略と地域におけるSES形成とは親和性が高く、例えばアントレプレナーシップに富む従業員は、積極的に社外のネットワークに参加し、知識を還流させる役割を果たします。彼らは主に社内で新規事業開発の部署を開設あるいは拡大する役割を担うと共に、これらの多くはCVCの役割も包含させた組織設計を採用しています。重要なのは、そういった不確実性の高い知識や取組みを社内に循環させる仕組みと、それを担う従業員の新たな評価制度の採用です。今後、イノベーション活動を本格的に始動させたい方、主導的にSESの構築を牽引したいという方はぜひご連絡ください。

産学連携をお考えの方は上記または次の担当部署までお問い合わせください。

- ◎北陸経済研究所 米屋 TEL: 076-433-1134
- ◎北陸銀行 地域創生部 山上 TEL: 076-423-7180